

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
【英訳名】	Precision System Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 秀二
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市上本郷88番地
【電話番号】	(047) 303 - 4800 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長 秋本 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日
売上高(千円)	839,682	911,573	4,029,396
経常損失()(千円)	203,690	90,089	70,842
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 ()(千円)	193,241	1,339,377	1,014,386
四半期包括利益又は包括利益(千円)	191,167	929,015	5,410,909
純資産額(千円)	2,638,914	5,065,000	8,240,991
総資産額(千円)	5,185,490	8,188,617	11,488,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	2,117.48	14,676.50	11,115.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	43.8	57.7	42.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等が含まれておりません。

3. 第28期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第29期第1四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和などにより、企業部門の生産活動が回復し、雇用・所得環境にも改善が見られるなど、景気は緩やかに回復してまいりました。一方で、欧州の債務問題の長期化や中国経済の減速など、世界経済の先行き懸念は継続しております。

このような状況の中、当社グループは、バイオ関連業界において、ラボ（研究室）自動化や臨床診断用の各種装置、それらに使用される試薬や反応容器などの消耗品類の製造販売に注力してまいりました。

これら製品は、ロシユグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス㈱、ライフテクノロジーズ社などへのOEM販売（相手先ブランドによる販売）を中心に、欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高911百万円（前年同期比8.6%増）、売上総利益309百万円（前年同期比90.5%増）となりました。前年同期は、受託開発案件において予想を上回るコスト計上を余儀なくされたことから利益率が大きく悪化しましたが、当第1四半期連結累計期間の利益率は、通常の範囲内に戻っております。

一方で、新規製品の開発及び事業化推進のため、人員増加、研究開発費及び特許関連費用の増加を招き、販売費及び一般管理費は441百万円（前年同期比22.5%増）となりました。その結果、営業損失 132百万円（前年同期は営業損失 198百万円）、経常損失 90百万円（前年同期は経常損失 203百万円）となりました。

その他、当社連結子会社であり、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」において、投資先である㈱リプロセルの株式上場に併い保有株式を売却したことから、投資有価証券売却益3,822百万円を計上いたしました。少数株主損益や税金等を費用計上し、四半期純利益1,339百万円（前年同期は四半期純損失 193百万円）と大幅な利益を確保いたしました。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	（参考） 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
ロシユグループ	292	34.8	345	37.9	18.4	1,119	27.8
キアゲングループ	125	14.9	103	11.4	17.2	638	15.9
その他	422	50.3	461	50.7	9.4	2,270	56.3
合計	839	100.0	911	100.0	8.6	4,029	100.0

ロシユグループ向け販売が好調に推移した一方、キアゲングループ向け販売は低調な結果となりました。その他にしましては、ライフテクノロジーズ社が好調であった他、アボットグループ向けに開発を進めている臨床診断用の検体前処理装置に関して、開発の進捗に伴う順調な売上計上がなされました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(製品区分別売上高)

		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
報告 セグ メン ト	装置	359	42.8	546	60.0	52.1	2,351	58.4
	試薬・消耗品	227	27.1	221	24.3	2.6	940	23.3
	メンテナンス関連	78	9.3	75	8.2	4.0	297	7.4
	受託製造	172	20.6	66	7.3	61.2	430	10.7
その他		2	0.2	1	0.2	37.9	9	0.2
	合計	839	100.0	911	100.0	8.6	4,029	100.0

(注) 当第1四半期連結会計期間より、製品区分の表示を変更しております。当第1四半期連結累計期間を前連結会計年度における製品区分別に表示すると、DNA自動抽出装置等370百万円、試薬・消耗品類221百万円、メンテナンス関連75百万円、その他244百万円となります。

装置

当第1四半期連結累計期間は、売上高546百万円（前年同期比52.1%増）と大幅な増収となりました。一方で営業費用は564百万円（前年同期比33.3%増）となり、営業損失 17百万円（前年同期は営業損失 63百万円）となりました。詳細は、以下のとおりであります。

(a) ラボ（研究室）自動化装置

ロシグループやキアゲングループに供給しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ（研究室）向けの各種自動化装置のことであり、159台の出荷に開発売上も加え、売上高439百万円（前年同期比44.7%増）となりました。一方で、営業費用は424百万円（前年同期比26.4%増）となり、営業利益14百万円（前年同期は営業損失 32百万円）を確保いたしました。

(b) 臨床診断装置

三菱化学メディエンス㈱に供給している免疫化学発光測定装置やアポットグループ向けに開発を進めている臨床診断用の検体前処理装置などの臨床向け装置のことであり、38台の出荷に開発売上も加え、売上高107百万円（前年同期比92.0%増）となりました。一方で、予想以上に開発売上のコストが増加し、営業費用139百万円（前年同期比59.8%増）となり、営業損失 32百万円（前年同期は営業損失 31百万円）となりました。

試薬・消耗品

当区分は、自社ブランドのDNA抽出用の試薬や当社装置の使用に伴い消費される反応容器などの専用プラスチック消耗品などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品類は当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高221百万円（前年同期比2.6%減）となりました。営業費用は220百万円（前年同期比11.1%減）となり、営業利益1百万円（前年同期は営業損失 20百万円）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第1四半期連結累計期間は、売上高75百万円（前年同期比4.0%減）となりました。営業費用は71百万円（前年同期比5.2%減）となり、営業利益3百万円（前年同期比26.6%増）となりました。当区分の売上高は、基本的には装置の累計出荷台数に応じて売上拡大が見込める性質があるため、順調な伸長が期待できるものと考えております。

受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高66百万円（前年同期比61.2%減）となりました。営業費用は55百万円（前年同期比67.1%減）となり、営業利益11百万円（前年同期比217.2%増）となりました。新規案件の進捗が遅れている上、既存製品の売上減少も招いており、前年同期比で大きく減収となりました。当区分は、当社の主要事業ではないものの、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっています。

その他

当区分は、上記～のいずれにも該当しない売上を区分しています。主には、PSSキャピタル㈱とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Sciense㈱の事業の区分であります。

当第1四半期連結累計期間は、売上高1百万円（前年同期比37.9%減）となりました。営業費用は5百万円（前年同期比72.9%増）となり、営業損失3百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社連結子会社であり、当社グループで50%を出資しているベンチャーファンド「バイオコンテンツ投資事業有限責任組合」において、投資先である㈱リプロセルの株式上場に伴い保有株式を売却いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は8,188百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,300百万円の減少となりました。株式売却の影響などから、現金及び預金が3,201百万円増加、繰延税金資産が451百万円減少、未収入金が1,528百万円減少、投資有価証券が4,357百万円減少いたしました。

負債合計は3,123百万円となり、前連結会計年度末に比べて124百万円の減少となりました。株式売却の影響などから、未払法人税等が665百万円増加、繰延税金負債が812百万円減少いたしました。

純資産合計は5,065百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,175百万円の減少となりました。四半期純利益1,339百万円の発生と期末配当209百万円の実施により利益剰余金が1,129百万円増加した一方、株式売却の影響などから、その他有価証券評価差額金が1,341百万円減少、少数株主持分が2,975百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書（平成25年9月30日提出）の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は105百万円（前年同期比7.6%増）となりました。当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

なお、セグメントにおいては、全社費用として計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	342,400
計	342,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,260	91,260	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	91,260	91,260	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	91,260	-	2,217,194	-	251,999

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,260	91,260	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	91,260	-	-
総株主の議決権	-	91,260	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8株(議決権8個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,846,838	5,048,414
受取手形及び売掛金	882,051	601,086
商品及び製品	671,416	712,518
仕掛品	252,594	221,938
原材料及び貯蔵品	106,148	167,981
繰延税金資産	469,841	17,309
未収入金	1,559,756	31,393
その他	136,883	100,160
貸倒引当金	844	836
流動資産合計	5,924,687	6,899,966
固定資産		
有形固定資産	1,046,756	1,111,774
無形固定資産	55,098	68,992
投資その他の資産	4,462,261	107,884
固定資産合計	5,564,116	1,288,651
資産合計	11,488,803	8,188,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,426	432,514
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	584,702	547,968
リース債務	2,795	2,450
未払法人税等	59,920	725,213
賞与引当金	11,578	41,288
その他	198,759	299,316
流動負債合計	1,524,182	2,348,751
固定負債		
長期借入金	803,812	666,790
リース債務	4,935	4,453
繰延税金負債	859,497	47,268
退職給付引当金	55,294	56,278
その他	89	73
固定負債合計	1,723,629	774,865
負債合計	3,247,812	3,123,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,217,194	2,217,194
資本剰余金	251,999	251,999
利益剰余金	1,165,627	2,295,106
株主資本合計	3,634,820	4,764,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,341,142	-
為替換算調整勘定	52,205	40,802
その他の包括利益累計額合計	1,288,936	40,802
少数株主持分	3,317,234	341,502
純資産合計	8,240,991	5,065,000
負債純資産合計	11,488,803	8,188,617

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	839,682	911,573
売上原価	677,345	602,259
売上総利益	162,337	309,313
販売費及び一般管理費	360,495	441,751
営業損失()	198,158	132,437
営業外収益		
受取利息	101	126
為替差益	-	7,639
助成金収入	893	1,315
還付消費税等	37	37,706
その他	534	340
営業外収益合計	1,566	47,128
営業外費用		
支払利息	4,139	4,622
為替差損	2,957	-
その他	2	158
営業外費用合計	7,099	4,780
経常損失()	203,690	90,089
特別利益		
固定資産売却益	-	540
投資有価証券売却益	-	3,822,683
負ののれん発生益	13,449	-
特別利益合計	13,449	3,823,223
特別損失		
固定資産除却損	-	56
投資有価証券評価損	3,645	-
段階取得に係る差損	9,141	-
特別損失合計	12,787	56
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	203,028	3,733,076
法人税、住民税及び事業税	3,709	715,479
法人税等調整額	11,110	457,364
法人税等合計	7,401	1,172,843
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	195,627	2,560,233
少数株主利益又は少数株主損失()	2,386	1,220,855
四半期純利益又は四半期純損失()	193,241	1,339,377

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	195,627	2,560,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	3,500,651
為替換算調整勘定	4,459	11,402
その他の包括利益合計	4,459	3,489,249
四半期包括利益	191,167	929,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,781	9,638
少数株主に係る四半期包括利益	2,386	938,654

【注記事項】

(追加情報)

株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更

当社は、平成25年8月9日開催の取締役会において、株式の分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。また、定款変更については、平成25年9月26日開催の第28回定時株主総会において承認されました。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

株式分割により、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることで流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで投資家層の拡大を図ることを目的に、1株につき200株の割合で株式分割いたします。

また、平成19年11月27日に全国証券取引所より公表された「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社普通株式の売買単位を100株とするため、100株を1単元とする単元株制度の採用を実施いたします。

なお、本株式分割及び単元株制度の採用により、投資単位は実質的に2分の1となります。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成25年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、1株につき200株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	91,260株
今回の分割により増加する株式数	18,160,740株
株式分割後の発行済株式総数	18,252,000株
株式分割後の発行可能株式総数	68,480,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	平成25年12月16日
基準日	平成25年12月31日
効力発生日	平成26年1月1日

3. 単元株制度の採用

(1) 新設する単元株式の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株といたします。

(2) 新設の日程

平成26年1月1日を効力発生日といたします。

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	10円59銭	73円38銭

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	38,697千円	40,670千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	209,898	2,300	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

「当第1四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	装置	試薬・ 消耗品	メンテナ ンス関連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上高	546,782	221,576	75,047	66,888	910,294	1,278	911,573	-	911,573
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	546,782	221,576	75,047	66,888	910,294	1,278	911,573	-	911,573
セグメント利益又は セグメント損失 ()	17,750	1,359	3,790	11,334	1,265	3,899	5,164	127,273	132,437

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGE Science(株)の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 127,273千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より営業体制の見直しを実施しており、ワールドワイドに統一した営業戦略を実行しております。OEM顧客も世界的規模で活動している会社であり、従来の「日本」、「米国」、「ドイツ」といった地域別セグメントの意義が薄くなり、一方で、来期より本格的な試薬事業への展開が見込まれるため、当第1四半期連結累計期間より、製品区分別セグメントである「装置」、「試薬・消耗品」、「メンテナンス関連」、「受託製造」の区分に変更いたしました。

なお、当該組織変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	装置	試薬・ 消耗品	メンテナ ンス関 連	受託製造	計				
売上高									
外部顧客への売上高	359,514	227,421	78,137	172,551	837,625	2,057	839,682	-	839,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	359,514	227,421	78,137	172,551	837,625	2,057	839,682	-	839,682
セグメント利益又は セグメント損失 ()	63,956	20,256	2,994	3,573	77,646	936	78,582	119,575	198,158

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PSSキャピタル(株)とベンチャーファンドであるバイオコンテンツ投資事業有限責任組合、その投資先であるPaGe Science(株)の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 119,575千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用(一般管理費及び研究開発費等)であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	2,117円48銭	14,676円50銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	193,241	1,339,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	193,241	1,339,377
普通株式の期中平均株式数(株)	91,260	91,260

(注)当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斉藤 浩史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。